

資本政策・株主還元

Q: 今回追加還元を見送ったが、今後の追加還元についての検討スタンスは。

A: 株主還元については、配当は 50 円増配の期初予想を据え置くことを取締役会で決定した。一方で、自社株式取得については、今回のタイミングでもしっかりと議論は行ったが、直近の業績の状況などに鑑みて、期末にかけて機動的に判断していくこととした。追加還元の判断要素としては、成長投資の実行状況、ESR など資本の見通し、下期業績の見極め、前年度基礎還元額(1,307 億円)、業績修正における一過性要因、目標としている ROE に対しての達成度などを念頭に議論していく。

国内損保事業

Q: 損保ジャパンの自動車保険 E/I 損害率が、下期にかけて低下する背景について教えてほしい。

A: 2022 年度中間期の自動車保険の E/I 損害率は、雹災や台風 15 号などの自然災害影響によって、E/I 損害率が想定よりも高く推移したことによるものであり、下期はその影響が抜けるため上期対比で低く推移する想定。なお、下期については、冬季のスリップ事故などの季節性を確実に織り込みつつ、コロナ影響による事故率の減少が上期に想定よりも剥落したこと、および、支払単価も想定よりも上昇したこと踏まえ、期初予想比で保守的に見込んでいる。

Q: 次年度以降の料率適正化の余地は。大口事故が増加しているが、トレンドとしてどうみているか。

A: 自動車保険については、2023 年 1 月に料率改定を予定している。元々の計画では料率を数パーセント引き下げする予定だったが、直近の支払単価の状況に鑑み、改定率を概ねフラットとする方針に変更した。以降の改定内容について具体的に決定していることはないが、支払単価の状況などを注視しつつ判断していくことになる。企業物件における大口事故については、元々増加傾向にあるため保守的に計画を策定している。事故の有無を問わず、引き続きアンダーライティン適正化を推進していく。火災保険全体では、自然災害の影響が大きく、コンバインド・レシオが 100%を超過している状況であるため、さらなる見直し余地があると考えるが、現時点では次の料率適正化については未定である。

Q: 2023 年度の国内損保事業の修正利益目標(1,500 億円)の達成確度は。

A: 2023 年度の目標としている E/I コンバインド・レシオ 91.7%と 2022 年度通期(今回予想)の 99.8%とのギャップは、一過性要因剥落と火災保険の料率改定などの収益構造改革効果の発現によって大半が埋まると見ている。一方で、22 年度は保守的に見た自動車保険の事故率が、今後どう推移するかなど不確実な要素が一定あると認識している。いずれにせよ、新種分野の成長や DX による生産性向上などと併せて収益上積みを図っていく。なお、仮に 2023 年度に国内損保事業で 1,500 億円に到達しなかった場合でも、海外保険事業での収益上積みや為替など市場変動に対するバッファーなども見ており、グループベースでは、経営数値目標である修正連結利益 3,000 億円に手が届く範囲にあると認識している。

海外保険事業・国内生保事業

Q: SI コマーシャルの保険引受利益について、2022 年度通期(今回予想)のポイントは。

A: SI コマーシャルにおいて、ハリケーンイアンなどの影響により、自然災害予算を期初予想\$522mil から今回予想 \$611mil に引き上げた。強力なハリケーンが複数到来した 2017 年度と同等の発生損となっているが、近年のポートフォリオ改革の効果により、既経過保険料に占める割合は、当時の 3 分の 1 程度となっている。海外保険事業全体の修正利益は、こうした保険引受への影響を織り込みつつ、資産運用益の改善や為替影響(円安効果)によるオフセットにより、期初予想修正利益 1,000 億円を据え置いた。

Q: 海外保険事業と、国内生保事業の下期の回復が大きく見えるが、それぞれどのように回復するのか。

A: 海外保険事業では、保険料の既経過化を主因に保険引受利益で 300 億円程度、残りは運用収益の増加をドライバーとして想定している。国内生保事業では、みなし入院の基準変更の影響により、下期は新型コロナによる保険金等支払影響が縮小し、ベース利益が回復するとみている。

以上